



国際機関

世界税関機構 (WCO)

松崎 貴弘
MATSUZAKI Takahiro

平成24年度入省 理工

国際機関を支える「仕組み」をつくる仕事

世界税関機構 (WCO) は、各国の税関制度の調和と国際協力の推進を通じて、国際貿易の発展に貢献する国際機関です。本部はベルギー・ブリュッセルに置かれ、現在、約190の国・地域がメンバーとなっています。本部事務局には約80の国・地域から職員が集まり、多くが各国の行政官としての実務経験を有しています。国内行政で培った専門性を、国際的な舞台で発揮できる点が大きな特徴です。

私が現在携わっているのは、2025年7月に事務局局長官房に新設されたProject Management Office (PMO) の業務です。PMOは、ドナー資金を活用して実施される各種プロジェクトについて、計画立案から進捗管理、成果の可視化までを横断的に支える体制を構築することを目的として設置されました。設置準備の段階から業務に関わり、他の国際機関の事例調査や事務局内での議論を重ねながら、WCOの実務に即したPMOの

役割や関与の在り方を検討してきました。新しい仕組みを形にし、それが組織に根付き、取組の成果をより確かなものにしていく過程に携われることは、この仕事の魅力の一つです。

国際機関の活動は、目に見える取組だけでなく、それを支える仕組みによって成り立っています。そうした基盤を整える現在の業務は、これまで国内外で携わってきた仕事で培った専門性や経験を生かしながら、公共的な課題に向き合うものです。国際的な舞台で公共のために働くことに関心のある方にとって、挑戦しがいのある環境だと思います。



海外客員研究員

ハーバード大学客員研究員

伊藤 史治
ITO Fumiharu

平成22年度入省 経済

揺れ動く世界情勢を捉える

“Tariff”——この言葉が世界に激震を走らせていた頃、米国に到着しました。現在、ハーバード大学で研究する機会をいただき、貿易政策を中心に国際関係を学んでいます。

大学では、自身の研究に加え、セミナーへの参加や授業の聴講を通じて多くの刺激を受けています。業務から一歩引いた視点でこれまでの仕事を俯瞰できたり、過去の実務経験と理論がつかぬ瞬間があったりと、日々新たな発見の連続です。世界中から集まった多様なバックグラウンドを持つ同僚やクラスメイトとの議論や、豊富な経験を持つ教授陣の話はかけがえのない学びとなっています。

特に印象に残っているのは、かつて米国の通商政策トップを務めた実務家と、長年貿易政策を研究してきた教授とのディスカッションです。なぜ経済学のセオリーとは異なる政策がとられたのか。教科書の理論だけでは割

り切れない、現実の政策決定を巡る議論は非常に興味深いものでした。

常識を覆すようなニュースが次々と飛び込んでくる昨今、今何が起きているのか、その原因は何か、そして世界はどこへ向かうのか。揺れ動く世界情勢は先が見通せませんが、政治・経済・歴史・社会など多角的な視点から不確実な世界を捉えることはますます重要になってきていると感じています。

入省以来、関税局での国際交渉や国際協力、税関の政策立案・執行だけでなく、他局や他省庁への出向など、幅広い業務に携わってきました。自分の価値観や世界を広げていけるのは、財務省税関で働く魅力の一つだと感じています。



在外公館

在ジュネーブ国際機関日本政府代表部
一等書記官

渡邊 裕一
Watanabe Hirokazu

平成18年度入省 法律

混沌とする貿易秩序の中で

在ジュネーブ国際機関日本政府代表部は、ジュネーブに所在する30以上の国際機関において、日本政府の立場を代表して多国間交渉や多国間協力等に従事する拠点であり、各省庁から派遣された職員が外交官として活動しています。

世界貿易に関する中核的な国際機関であるWTOは、自由で予見可能かつ公正な貿易秩序を支える基盤であり、私はWTOの貿易円滑化委員会、関税評価委員会といった税関行政と親和性の高い分野に加え、政府調達委員会における加入交渉など、より広範な通商課題にも携わっています。

また、現在は日本人として初めて、WTOアンチダンピング (AD) 委員会の議長を務めています。これは日本政府の立場を離れ、166の全WTOメンバーを代表し、公正・中立な立場からWTOの委員会の運営を担う役割です。

ADは不正貿易への是正措置であり、関税を巡る世界情勢が混沌とする中、その適正な運用を支える同委員会の役割は一層重要となっており、議長として、世界各地のAD案件を俯瞰し、制度全体の信頼性を守るべく委員会を運営することが求められます。議長として公正・中立を貫く一方、日本政府出身者として一挙手一投足が日本のレピュテーションに直結するという緊張感も避けられません。また、運営に際しては、プロセスの透明性や包摂性の確保と実効性ある成果の創出の両立が常に課題となり、更に歴史的経緯と将来像の狭間で判断を迫られる場面も少なくありません。

WTO事務局と協働しつつ、各国代表の声に丁寧に耳を傾け、想像力を巡らせながらも、議長の立場として主張すべき点は主張し、形にしていく——立場が人を作ることを実感する希少な経験です。



在外公館

在アメリカ合衆国日本国大使館
二等書記官

芳賀 充
HAGA Mitsuru

平成27年度入省 法律

外交官として見る税関と世界

「関税 (Tariff)」という言葉が世界中で飛び交う中、その発信地である米国の首都ワシントンD.C.に身を置き、文字通り「刺激的」な日々を送っています。

日本では、関税政策の立案から執行までを財務省税関が担っていますが、米国では役割が分かれており、税関は主として執行を担っています。政策と執行の間にズレが生じていないか、通関が滞っていないかを確認するとともに、企業の方が直接伝えにくい声を当局に届けるのが私の役割の一つです。一方、米国最大の法執行機関と言われる税関当局の取締手法や先端機器の活用事例などから学ぶ点も多く、日々情報交換も行っています。

世界最大の経済市場である米国において、日本の対米投資額は世界第1位 (2024年) です。混乱の中でも日系企業の関心は高く、米国の存在感を改めて現地で実感しています。税関以外の分野に携わる機会も多く、世界

がどう動き、その中で日本はどう立ち回るべきなのか——視野が広がる日々です。

学生時代、「語学が堪能な人ばかりなのは」と不安を感じながら税関のパンフレットを眺め、この世界に飛び込みました。今でも語学に苦勞する毎日ですが、内閣官房への出向や留学、海外勤務などを通じ、海外と国内を行き来する「モノ」を扱う税関に不可欠な多角的な視座を得る機会にも恵まれました。

「どんな人が働いているのか」「自分に合う職場なのか」。ぜひ一度、説明会で確かめてみてください。税関の3つの使命に心惹かれた皆さんと、一緒に働ける日を楽しみにしています。





民間出向

日本電気株式会社

松田 侑子
MATSUDA Yuko

平成29年度入省 政治・国際

民間出向で深まる知見と広がる視野

わたしは現在、官民人事交流制度により、日本電気株式会社(NEC)に出向しています。官民人事交流制度とは、相互理解の深化や人材育成を目的として、府省等と民間企業が人材を派遣し合う制度です。この制度のもと、現在は、NECのパブリックビジネスユニット(BU)という部署で勤務しています。

パブリックBUは、官公庁や地方公共団体等にITサービスを提供する事業部で、わたしは其中で経営企画の業務に携わっています。現在は、AIや生体認証、クラウドといった最新技術を官公庁等の業務やシステムにどのように活用できるかを検討したり、社内ですれらの技術に関する理解を促進するための仕組みを構築したりしています。

これらの業務を通じて、最新技術に関する知見を深めているほか、迅速な意思決定や変化の速い環境に柔軟に対応していく組織の姿勢など、民間

企業の組織文化についても多くの学びを得ています。また、行政の現場から一歩離れ、外側から官公庁を見ることで得られる気づきもあります。行政官、そしてNECの一員として日々試行錯誤を重ねる中で、自身の引き出しが少しずつ増えていることを実感しています。

税関総合職の魅力の一つは、関税・税関という主軸を持ちつつ、他省庁や民間企業など、多様な業務に携わることができる点だと思います。様々な経験を積みながら、専門性と広い視野を兼ね備えた行政官を目指していきたいと考えています。



他省庁

国土交通省港湾局港湾経済課
課長補佐

青木 智幸
AOKI Tomoyuki

平成27年度入省 法律

島国日本の“静かなる有事”の最前線で

島国である日本にとって、国際海上輸送網は暮らしと産業を支える生命線です。家電、衣料品、食料品、家具など、私たちが日々手にする多くの輸入品は、海上コンテナと呼ばれる世界共通規格の大型の箱に入れられ、世界中から届けられています。しかし近年、北米・欧州などと日本を結ぶ長距離コンテナ航路では、日本への直航寄港が減少傾向にあります。気づかぬうちに日本のコンテナ輸送環境がじわじわと悪化しているこの状況を、国交省港湾局港湾経済課では、人口減少問題になぞらえ「静かなる有事」と捉え、ハード・ソフト両面から多様な対策を進めています。

一口にコンテナ輸送といっても、そこには多くのプレーヤーが関わります。外航船社をはじめ、コンテナヤードで荷役を担う港湾運送事業者、国内輸送を担う内航船社・トラックドライバー・貨物鉄道事業者、フォワーダー、そして貨物を送る荷主企業まで、物流のネットワークは広範です。当

課の業務では、こうした幅広い関係者から現場の課題や要望を直接伺い、政策へ反映していく醍醐味があります。また、貨物が税関に至るまで、そして通過した後の実務を実感をもって理解できることは、物流全体の解像度を高める貴重な経験となっています。

税関総合職として働くことで、こうした出向経験を含む多様な業務に携わり、専門性を磨きながら視野を広げる機会を得ることができます。



他省庁

出入国在留管理庁出入国管理部出入国管理課
法務専門職(法務専門官)

石原 秀朗
ISHIHARA Hideaki

平成25年度入省 法律

出入国在留管理庁で課の実務の中核を担う

出入国在留管理庁は、法務省に置かれ、出入国及び外国人の在留の公正な管理を図ることなどを任務とし、出入国の管理、在留の管理、受入れ環境整備、退去強制、難民等の認定などの業務を行っています。出入国管理部出入国管理課は、外国人の上陸審査や出国確認、日本人の帰国確認などに関することを担当しており、最近では、2030年訪日外国人旅行者数6,000万人等の政府目標を踏まえ、外国人入国者数の増加に的確に対応していくため、円滑かつ厳格な出入国審査を推進することなどに特に力を入れています。

私は、「共同キオスク」(旅客が入管・税関手続に必要な情報を同時に提供することを可能とする機器)の主要空港への配備、空港港における一層円滑かつ厳格な出入国審査の実現、大規模国際イベントへの対応などに関することを担当しています。課の実務の中核を担う課長補佐級の職員と

して、課題や状況の把握、対処方針の企画立案、庁内外の関係者や関係機関との調整などを、組織や上司の方針に基づいて、部下や同僚等と連携しつつ、部下の指導育成等も行いながら、迅速かつ的確に遂行するよう努めています。

私はこれまで、財務省関税局や税関に加え、財務省国際局、内閣府、出入国在留管理庁、在香港日本国総領事館でも勤務してきました。様々な環境での仕事や生活を通じて、多様な問題意識や価値観に触れ、人生の幅も広がりました。国内外に広い活躍の場があることは、税関総合職の魅力の一つであると思います。



出典: 出入国在留管理庁ホームページ(<https://www.moj.go.jp/isa/about/organization/naruhodonyuukan.html>)



他省庁

内閣官房TPP等政府対策本部
主査

大島 早貴子
Oshima Sakiko

令和3年度入省 行政

広がり、深まる業務経験

現在、CPTPPに関する交渉等の企画・立案や総合調整を行う、内閣官房TPP等政府対策本部に出向しています。2018年に11か国で発効したCPTPPですが、2024年に英国が加入、同年にはコスタリカ、翌2025年にはウルグアイの加入手続の開始が決定する等、近年は締約国拡大の一途を辿っています。

私は2025年の夏に着任してから、日英両国の副大臣の参加のもとで英国のCPTPP加入1周年を祝うイベントや、コスタリカのCPTPP加入にかかる国際会議の総合調整等を担当しました。特にコスタリカ関係では、国有企業章担としてコスタリカへ、閣僚級会合の日本側総合調整担当としてオーストラリアへ出張したり、日本での開催回の事前調整や当日運営を担当したりする、大変貴重な機会に恵まれました。どのように調整したら円滑な会議運営となるかを本部署内で協力して考え、担当として締約国や現地

大使館、通訳業者等と細かな調整を進めていくと、時には様々な制約に直面し、複雑な調整になることもありましたが、実現可能な範囲での最適解を探していき、無事に会議を終えることができた際には大きな達成感がありました。

内閣官房では、初めて経験する業務ももちろんありますが、これまでの関税局や大阪税関での業務経験を活かしていると感じる場面も多々あります。これからも、業務経験の幅を広げ、深めながら、税関行政に貢献していきたいと考えています。

